

**平成30年度  
国の施策・予算に対する要望**

**平成29年11月**





## 平成30年度国の施策・予算に対する要望



さいたま市政の推進につきましては、日頃から格別の御高配、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本市は、人口129万人を有する日本を代表する大都市として、大きく成長を続けてきております。一方で、今後は、少子高齢化の急速な進展により、地域力の低下が懸念されるとともに、公共施設の老朽化や社会保障関連経費等の増大により財政運営も厳しさを増すことが見込まれます。

私は、このような課題を克服し、将来も成長・発展していくために、これからの5年、10年が本市の将来にとって最も重要な時期であると認識しております。このため、様々な施策を通じ、本市を取り巻く厳しい状況の影響を少しでも緩やかなものにし、持続可能な発展を続ける東日本の中枢都市としての礎を築くとともに、現状に満足することなく、市民満足度90%の達成を目指してまいります。

今後はこれまで以上に、「東日本の中枢都市」形成のための都市機能の充実やインフラ整備、防災対策の強化等、未来に向けた積極的な投資の実施、「上質な生活都市」づくりのための教育・子育て支援の充実、健幸（けんこう）長寿社会に向けた対策強化等への取組、これらを下支えする強い行財政基盤の構築をしてまいります。

本要望書は、平成30年度の国の施策や予算などについて、本年6月に提案・要望いたしました内容をさらに厳選し、喫緊かつ具体的な課題となっている事項をとりまとめております。

つきましては、国も厳しい財政状況にあることは承知しておりますが、今後の施策の展開に当たり、さいたま市の要望実現に向けて、御高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

さいたま市長 清水 勇人

# 目 次

## 1. 東日本の中枢都市づくりの推進

1	埼玉高速鉄道線（地下鉄7号線）の延伸促進	2
2	新幹線の大宮駅始発の新設及び大宮駅機能の高度化等に向けた支援	4
3	駅のバリアフリー化に対する支援の強化	6
4	新大宮上尾道路の整備促進	8
5	道路整備財源の確保	10
6	市街地整備事業等に対する支援	12

## 2. 安全で環境に優しい都市強靱化の推進

7	広域防災拠点都市づくりへの支援	16
8	河川防災ステーション・さいたま築堤の整備推進	18
<b>新規</b> 9	地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進	20
<b>新規</b> 10	グリーンボンドなどの民間資金を活用した低炭素化推進事業の実現	22

## 3. 「希望（ゆめ）と絆の教育都市」の実現

11	学校における指導・運営体制の強化・充実等	26
12	いじめ問題等に対応する専門家の配置拡充	28
13	義務教育施設等の改修等の促進	30

## 4. 「子育て楽しいさいたま市」の実現

<b>新規</b> 14	幼児教育・保育の無償化に伴う環境整備等の更なる支援	34
--------------	---------------------------	----

## 目次（省庁別）

### 内 閣 府

- 9 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進 …… 20
- 14 幼児教育・保育の無償化に伴う環境整備等の更なる支援 …… 34

### 文 部 科 学 省

- 11 学校における指導・運営体制の強化・充実等 …… 26
- 12 いじめ問題等に対応する専門家の配置拡充 …… 28
- 13 義務教育施設等の改修等の促進 …… 30
- 14 幼児教育・保育の無償化に伴う環境整備等の更なる支援 …… 34

### 厚 生 労 働 省

- 14 幼児教育・保育の無償化に伴う環境整備等の更なる支援 …… 34

### 経 済 産 業 省

- 9 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進 …… 20

### 国 土 交 通 省

- 1 埼玉高速鉄道線（地下鉄7号線）の延伸促進 …… 2
- 2 新幹線の太宮駅始発の新設及び太宮駅機能の高度化等に向けた支援 …… 4
- 3 駅のバリアフリー化に対する支援の強化 …… 6
- 4 新太宮上尾道路の整備促進 …… 8
- 5 道路整備財源の確保 …… 10
- 6 市街地整備事業等に対する支援 …… 12
- 7 広域防災拠点都市づくりへの支援 …… 16
- 8 河川防災ステーション・さいたま築堤の整備推進 …… 18
- 9 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進 …… 20

### 環 境 省

- 9 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進 …… 20
- 10 グリーンボンドなどの民間資金を活用した低炭素化推進事業の実現 …… 22



---

---

# 1. 東日本の中核都市づくりの推進

---

---

# 1 埼玉高速鉄道線（地下鉄7号線）の延伸促進

## ① 要望事項

埼玉高速鉄道線（地下鉄7号線）の延伸整備の取組に関して積極的な支援を行うこと

## ② 要望の実現効果

### ★延伸の効果

1. 東京圏の鉄道ネットワーク強化  
(・JR東北本線、東武野田線へ結節 ・安定した鉄道輸送サービス提供)
2. 災害時等の代替路線機能の充実  
(・多様な代替ルートによるリスク回避)
3. 未来に向けた地域の成長・発展  
(・個性的なまちづくりを推進(岩槻、浦和美園))
4. 環境負荷の低減、地域活性化



### 地域の成長・発展状況



### ③ 背景・理由

- ・ 埼玉高速鉄道線（地下鉄7号線）の延伸については、平成23年度に本市と埼玉県が共同で開催した「地下鉄7号線延伸検討委員会」より、事業認可の一般的な目安には届かないものの、「**延伸実現に資する方策を展開することで延伸事業の評価を高めることは可能である**」と提言された。
- ・ この提言を受け、本市では、平成24年度に浦和美園から岩槻地域における地域の成長・発展に向けた方策と行程をまとめた「**浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン**」を策定し、全庁を挙げてプランを推進している。
- ・ 現在、浦和美園地域では、都市基盤の整備や埼玉スタジアムを中心としたまちづくりが進み定住人口が増加し、岩槻地域では歴史・文化の地域資源を活かしたイベントの開催により交流人口の増加がみられるなど、プランの効果が表れている。
- ・ 昨年の交通政策審議会の答申においては、「**東京圏の都市鉄道が目指すべき姿**」を実現する上で意義のあるプロジェクトとして位置付けられ、「都心部へのアクセス利便性の向上を期待」とされている。一方、「事業性に課題」があり、沿線開発や交流人口の増加に向けた取組の必要性などが示された。
- ・ 今年度、本市では答申の課題解決に向け、第三者の専門家による「**地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会**」を設置し、延伸の事業性を高めるためのアイデアやまちづくりについての御意見を頂き、様々な取組について検討を進めているところである。
- ・ 浦和美園から岩槻地域にかけての成長・発展とともに、同地域を結ぶ、埼玉高速鉄道線（地下鉄7号線）の延伸実現は、本市の価値を高め、人・企業から「**選ばれる都市**」に成長させる重要なプロジェクトである。
- ・ 延伸の実現は、本市の都心部へのアクセス利便性の向上のみならず東京圏の鉄道ネットワーク強化や代替路線機能の強化に寄与することから、**埼玉高速鉄道線（地下鉄7号線）の延伸整備の取組に関して、地域の実情を踏まえた都市鉄道等利便増進法の適用など、積極的な支援を要望するものである。**

### ④ 参考

- 延伸線沿線地域（浦和美園～岩槻地域）の将来イメージ図



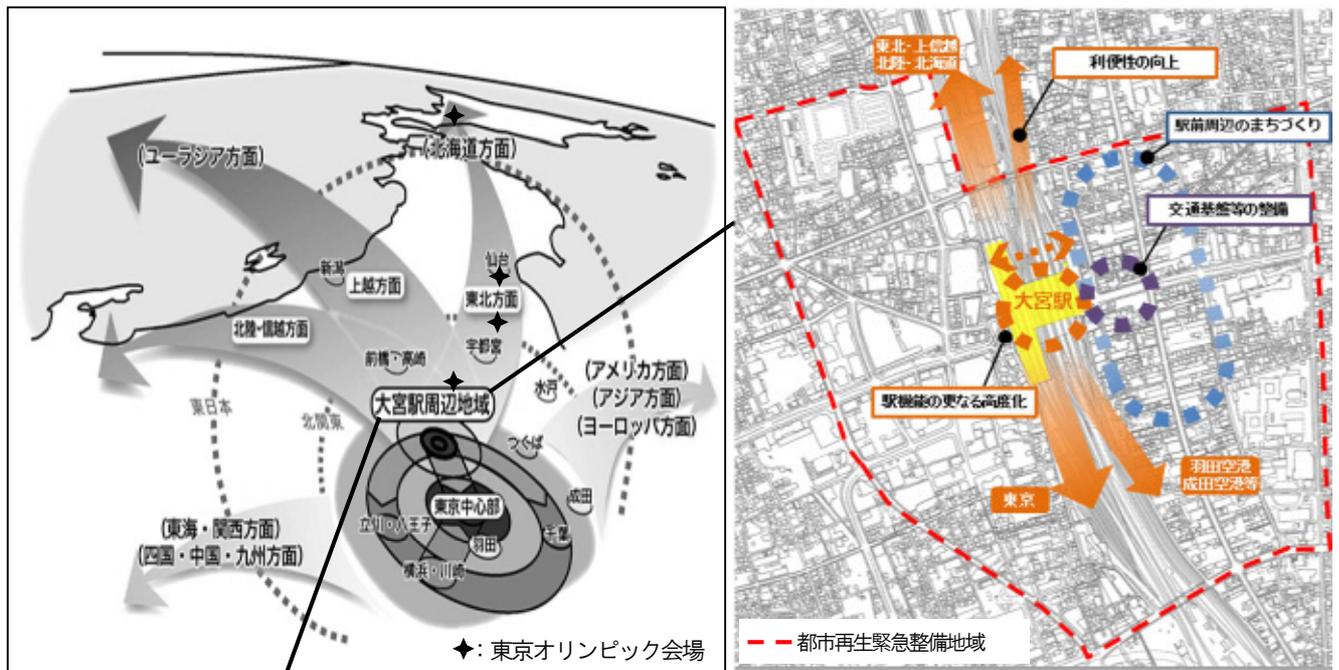
[担当：都市戦略本部 東部地域・鉄道戦略部 参事 沼尻 裕一 TEL 048-829-1871]

## 2 新幹線の大宮駅始発の新設及び大宮駅機能の高度化等に向けた支援

### ① 要望事項

- 1 「多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市」の実現のため、新幹線6路線の大宮駅始発新設による増便に向けた支援の強化を図ること
- 2 大宮駅グランドセントラルステーション化構想の実現に向けた支援の強化を図ること

### ② 要望の実現効果



#### 東日本のハブシティ

- ★北関東地方、東北地方、上信越・北陸地方及び北海道からの**人・モノ・情報の集結・交流機能の強化**
- ★大宮駅周辺の**賑わい創出とまちの活性化**
- ★東京オリンピック会場(さいたま市、宮城県、福島県、北海道)の**連携**
- ★東京西部、北部地区(八王子、立川、赤羽方面)からの**利便性向上**
- ★首都直下地震発災時における首都圏の最前線となる**バックアップ拠点機能の強化**

### ③ 背景・理由

#### 首都圏広域地方計画と交通政策審議会での位置付け

- ・ 首都圏広域地方計画において、「大宮」は東日本の玄関口となる連携・交流拠点として位置付けられ、リニア中央新幹線により形成されるスーパー・メガリージョンの機能をより強化する役割を果たすことが期待されている。
- ・ また、交通政策審議会において、大宮駅は東京圏北部の交通の要所であり、鉄道路線間の乗換改善や東西連絡通路及び東口駅前広場の整備等による回遊性の向上を図ることが位置付けられている。

#### 1 新幹線の大宮駅始発便の新設に向けた支援の強化について

- ・ 本市では、「多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市」を将来都市像に掲げており、大宮駅周辺及び隣接するさいたま新都心周辺地区を都心として位置付け、様々な都市機能の集積を進めている。
- ・ 平成28年3月26日には北海道新幹線が開通し、更に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、東北方面とさいたま市の会場間連携は不可欠であり、新幹線のニーズの更なる増大が見込まれる。
- ・ 一方、東京駅～大宮駅間においては、新幹線の建設経緯から走行速度が制限されている上、既に北海道・東北・秋田・山形・上越・北陸新幹線が集中しているため、各新幹線の運行上のボトルネックとなっている。
- ・ そこで、上記新幹線6路線といった高速交通網の更なる活用に向けて、新幹線大宮駅始発の新設による新幹線の増便に向けた支援の強化を要望するものである。

#### 2 大宮駅機能の更なる高度化等に向けた支援の強化について

- ・ 本市では「駅前広場を中心とした交通基盤整備」「駅前広場に隣接する街区のまちづくり」「乗換改善等を含めた駅機能の更なる高度化」を推進する大宮駅グランドセントラルステーション化構想の策定に向け、学識経験者、鉄道事業者、地元関係者及び関係機関から意見を聴く大宮グランドセントラルステーション推進会議を設置し、検討を進めている。
- ・ 今年度からはその下部組織となる「基盤整備推進部会」と「まちづくり推進部会」で議論を行い、10月に「構想骨子（案）」を整理したところである。
- ・ 今後も推進会議への参画と合わせて、省内で本件の連絡調整を受け持つ担当窓口の設置、交付金制度活用に係る技術的な助言及び重点的な財源支援を要望するものである。

[担当：都市局都市計画部交通政策課長

小島 義則 TEL 048-829-1050]

[担当：都市局都心整備部東日本交流拠点整備課長

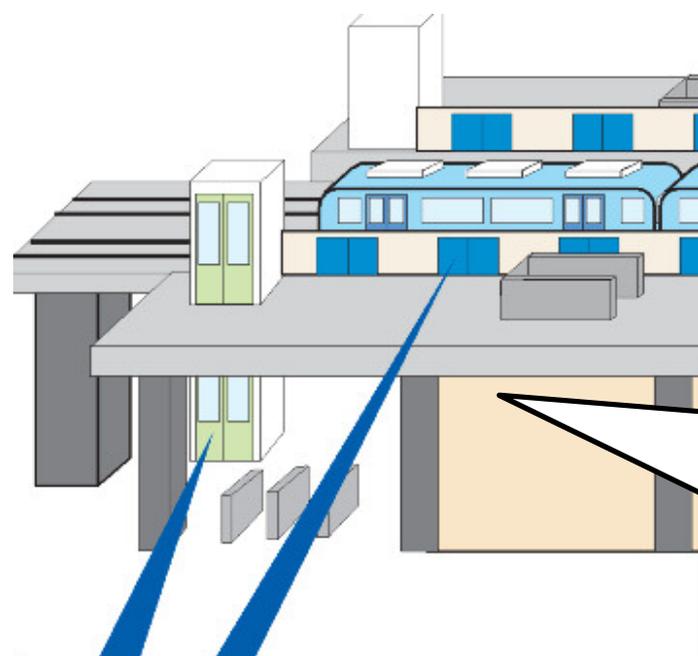
篠崎 靖夫 TEL 048-829-1446]

### 3 駅のバリアフリー化に対する支援の強化

#### ① 要望事項

駅のバリアフリー化を促進するため、地域公共交通確保維持改善事業、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に係る国庫補助金を確保すること

#### ② 要望の実現効果



エレベーター ホームドア

#### 駅のバリアフリー

- ★子ども、高齢者、障がい者等の安全、安心な移動と円滑化
- ★誰もが暮らしやすいまちづくり、社会づくりを推進

○市内33駅中、ホームドア設置が求められている乗降者数10万人以上/日の駅（平成29年3月31日末データ）

#### ◆JR東日本管内 ※（ ）はJR東日本管内での順位

- 1位（8位）大宮駅 505,538人/日
- 2位（48位）浦和駅 179,926人/日
- 3位（80位）南浦和駅 118,062人/日
- 4位（92位）北浦和駅 104,660人/日
- 5位（93位）武蔵浦和駅 103,698人/日
- 6位（97位）さいたま新都心駅 100,138人/日

#### ◆東武鉄道 ※（ ）は東武鉄道管内での順位

- 1位（7位）大宮駅 135,437人/日

### ③ 背景・理由

#### ホームドアや内方線付き点状ブロックの速やかな整備が求められている

- ・ 本市では、高齢者や障がい者の自立した日常生活や社会参加の機会を確保するため、移動の手段となる公共交通機関等のバリアフリー化を進め、利便性や安全性を高めることが喫緊の課題であるとの認識の下、鉄道駅を中心としたバリアフリー化を進めている。
- ・ 段差解消については、市内33駅中32駅においてエレベーターの設置が完了しているが、今後は更なる利用者の安全を確保するため、転落防止対策を主として取り組むことが重要である。
- ・ また、訪日外国人旅行者等も増加傾向にあり、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、更なる増加が見込まれる。
- ・ 平成28年12月には、国の「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」の中間とりまとめが示され、1日あたりの利用者数が10万人以上の駅については、ホームドア等の整備を原則平成32年度までに、1万人以上の駅については内方線付き点状ブロックを平成30年度までに設置するよう努めることが求められている。

#### 転落防止対策を促進するため、国庫補助金の満額確保を

- ・ このような駅のバリアフリー化は、鉄道事業者が取組の主体となるが、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」には、国の責務、地方公共団体の責務もうたわれており、国、市共に、鉄道事業者に対し、設置費用について補助を行い、事業の促進を図ることが重要である。
- ・ 以上から、更なる利用者の安全を確保するため、**地域公共交通確保維持改善事業、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に係る国庫補助金を満額確保し、更なる事業の促進を図ることを要望するものである。**

#### ○ 国における平成30年度予算の概算要求等の状況

- ・ 概算要求状況

地域公共交通確保維持改善事業	28,193 百万円
	(平成29年度 21,361百万円)
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	8,810 百万円
	(平成29年度 8,530百万円)

[担当：都市局都市計画部交通政策課長 小島 義則 TEL 048-829-1050]

## 4 新大宮上尾道路の整備促進

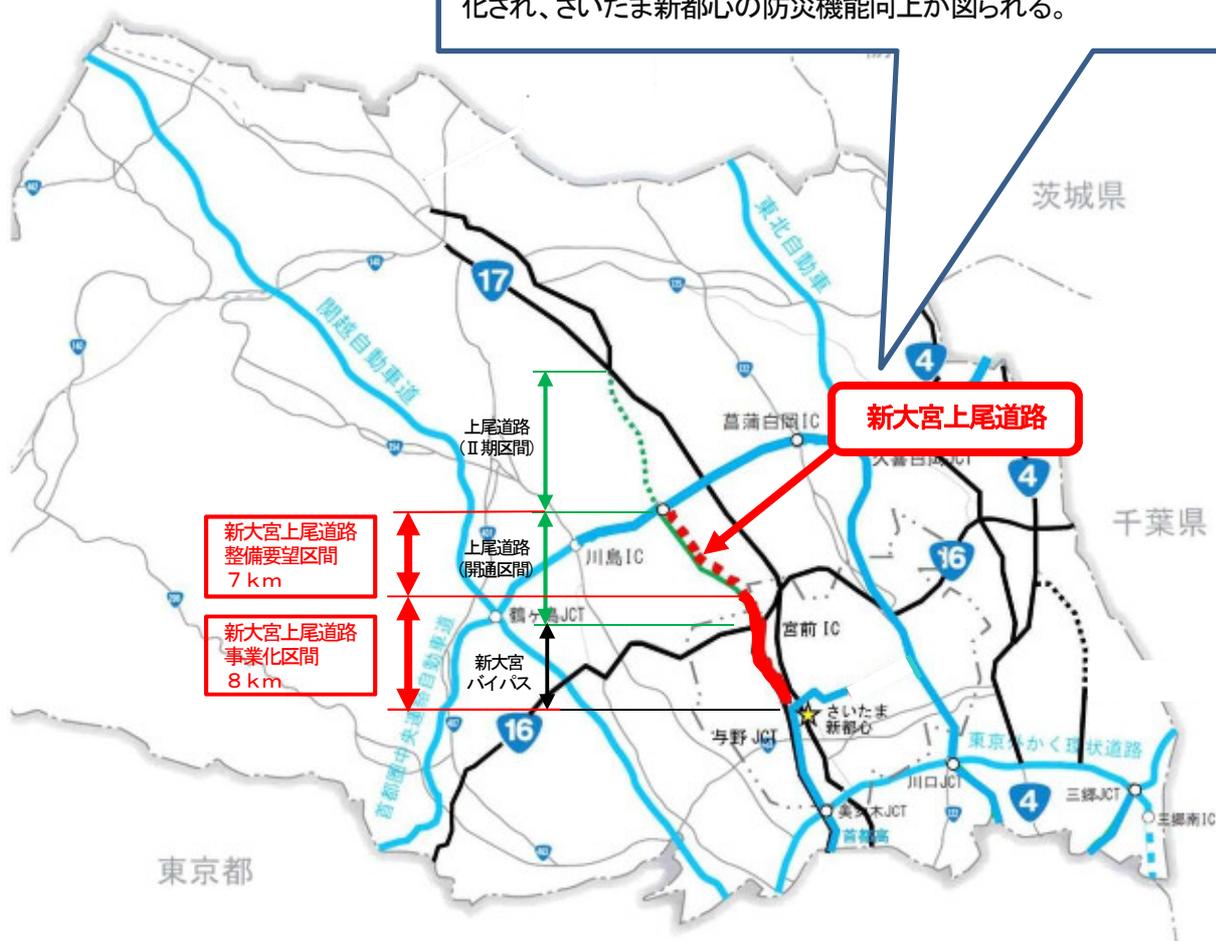
### ① 要望事項

新大宮上尾道路の整備を促進すること

### ② 要望の実現効果

新大宮上尾道路の整備により、国道17号の混雑が緩和されるとともに、首都圏と地方を結ぶ物流の効率化が図られる。

また、圏央道まで延伸することで、高速道路ネットワークが強化され、さいたま新都心の防災機能向上が図られる。



### ③ 背景・理由

- ・ 国道17号新大宮バイパスは、平成27年度道路交通センサスによると、実交通量が1日当たり約7万台であり、慢性的な渋滞が発生している。
- ・ また、さいたま新都心は、災害対策基本法上の指定地方行政機関が設置されており、災害応急対策・復旧活動及び広域後方支援活動に関する指示機能等を担っていることから、支援活動の強化につながる新大宮上尾道路の整備による高速道路ネットワークの構築が求められている。
- ・ 国道17号の自動車専用道路部分である新大宮上尾道路は、埼玉中央地域における渋滞対策として、優先して取り組むべき区間に位置付けられた、与野ジャンクションから上尾南インターチェンジまでが、国と首都高速道路株式会社との合併施行で事業化が決定され、本路線の整備後には、国道17号新大宮バイパス及び周辺道路の混雑解消に効果を発揮するものと期待されている。
- ・ このように、通過交通による渋滞の解消や、さいたま新都心が災害時の拠点機能を十分に発揮するためにも、**新大宮上尾道路の事業化された区間の早期開通を要望するものである。**
- ・ あわせて、本市の財政規模等に鑑み、コスト縮減を図りつつ、**可能な限り公共負担の軽減を図っていただくよう要望するものである。**
- ・ さらに、事業化された区間の整備効果を高めるため、**新大宮上尾道路の圏央道までの延伸についても要望するものである。**

#### ○ 国における平成30年度予算の概算要求等の状況

- ・ 概算要求状況

直轄事業	1,821,713百万円	(平成29年度	1,559,291百万円)
有料道路事業等	2,440,420百万円	(平成29年度	2,378,769百万円)

[担当：建設局土木部道路計画課長 齊藤 稔 TEL 048-829-1494]

## 5 道路整備財源の確保

### ① 要望事項

- 1 道路整備に必要な財源を確保すること
- 2 道路整備に係る国の財政上の特別措置を継続すること
- 3 社会資本整備総合交付金においては、補助国道の道路新設・改築事業に対する支援の強化を図ること

### ② 要望の実現効果



### ③ 背景・理由

- ・ 本市における広域幹線道路の整備は未だ不十分であることから、活力ある都市活動を支える幹線道路を整備し、市民の安全・安心を確保するため、防災・減災の取組を計画的に実施することが急務となっている。
- ・ しかしながら、現在の道路整備に係る交付金の補助率は「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（道路財特法）の規定により平成29年度末までの時限措置であり、このまま補助率が低減されれば、これまで以上に財源の確保が困難になる。
- ・ 以上から、道路整備が社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等により計画的かつ持続的に実施できるよう必要な財源を確保することを要望する。
- ・ また、今後インフラの整備を着実に推進するためにも、道路財特法における補助率等の特別措置については、平成30年度以降も継続することを要望する。
- ・ さらに、道路の新設・改築事業の推進に向け、社会資本整備総合交付金においては、特に広域的な幹線道路である補助国道の整備に対して支援をより一層強化していただくよう要望するものである。

### ④ 参考



加倉北交差点混雑状況



加倉南交差点混雑状況

#### ○ 国における平成30年度予算の概算要求等の状況

- ・ 概算要求状況

社会資本整備総合交付金 2,145,533百万円（平成29年度 1,827,905百万円）

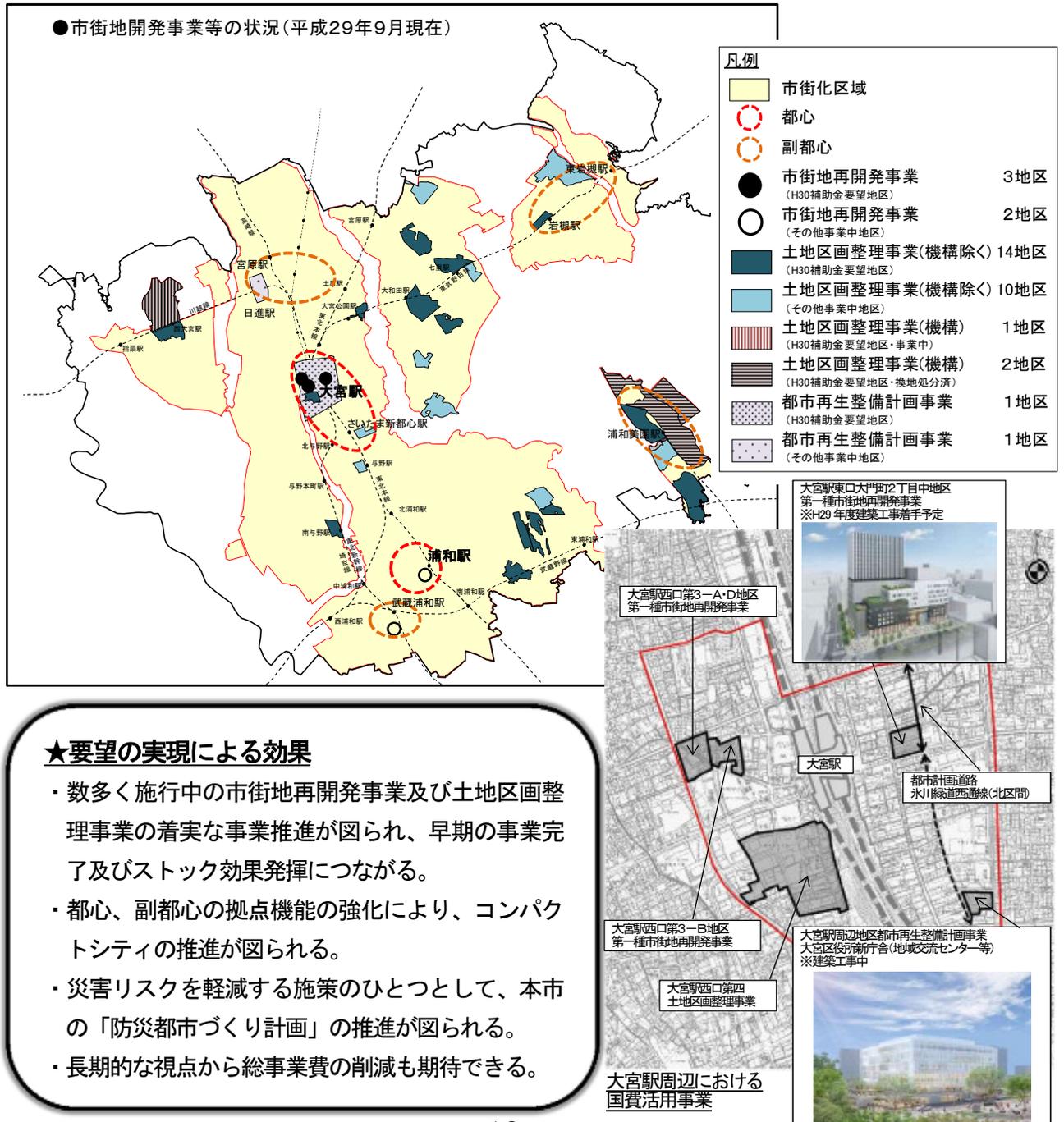
[担当：建設局土木部道路計画課長 齊藤 稔 TEL 048-829-1494]

## 6 市街地整備事業等に対する支援

### ① 要望事項

市街地整備事業（関連道路事業含む）、住宅市街地基盤整備事業及び都市再生整備計画事業の推進に必要な財源を確保すること

### ② 要望の実現効果



#### ★要望の実現による効果

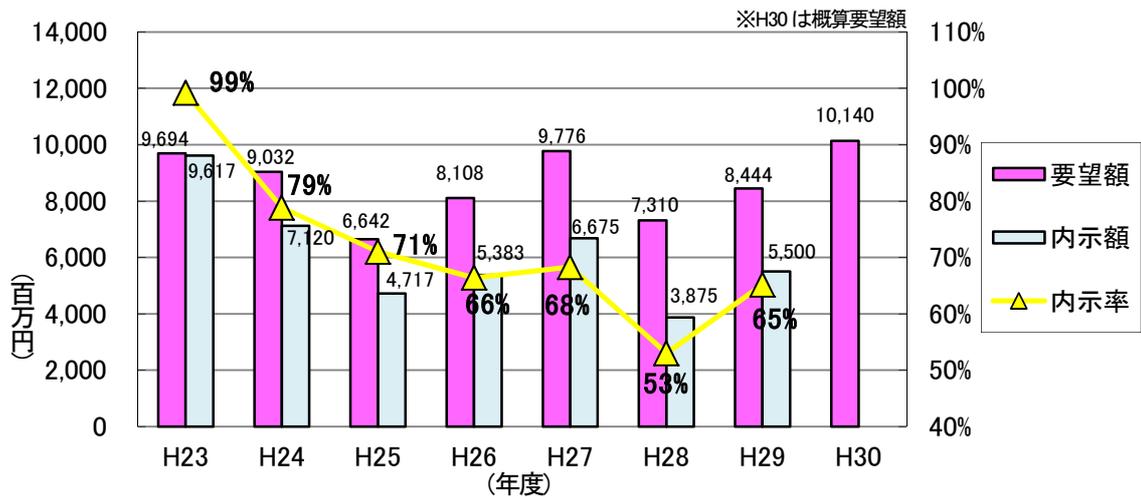
- ・ 数多く施行中の市街地再開発事業及び土地区画整理事業の着実な事業推進が図られ、早期の事業完了及びストック効果発揮につながる。
- ・ 都心、副都心の拠点機能の強化により、コンパクトシティの推進が図られる。
- ・ 災害リスクを軽減する施策のひとつとして、本市の「防災都市づくり計画」の推進が図られる。
- ・ 長期的な視点から総事業費の削減も期待できる。

### ③背景・理由

- ・ 現在、本市では土地区画整理事業（機構除く）を24地区（内平成30年度補助金要望14地区）で施行中であるが、平成24年度以降財源不足による**事業の長期化が課題**となっており、防災性に優れた良好な住環境の供給を図るため、隣接する都市計画道路整備と併せ、早期完了に向けた積極的な取組が必要である。
- ・ また、市街地再開発事業においては、1地区が**平成29年度に建築工事着手予定**となっており、PFIによる地域交流施設の整備（都市再生整備計画事業）及び都市計画道路の整備と併せ、コンパクトシティの推進及び都市防災機能の強化に向け早期にストック効果を発揮させる必要がある。
- ・ さらに、都市再生機構によるニュータウン事業3地区（浦和東部第二、岩槻南部新和西、大宮西部）については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月閣議決定）」に基づき、**平成30年度までに土地の供給・処分完了**を図る必要がある。
- ・ 以上から、これらの事業の**早期完了に向けた取組を推進し**、また、国の方針である「安全・安心の確保」、「生産性向上と新需要の創出による成長力の強化」、「豊かで活力のある地域づくり」を図るため、平成30年度予算において市街地整備事業（関連道路事業含む）、住宅市街地基盤整備事業及び都市再生整備計画事業の**着実な推進に必要な財源の確保を要望**するものである。

### ④参考

- 市街地整備事業（関連道路事業含む）、住宅市街地基盤整備事業及び都市再生整備計画事業に係る国庫補助金内示状況（さいたま市）



- 国における平成30年度予算の概算要求等の状況

- ・ 概算要求状況

社会資本整備総合交付金 1,048,442百万円（平成29年度 893,958百万円）

防災・安全交付金 1,298,153百万円（平成29年度 1,105,736百万円）

【担当：都市局まちづくり推進部市街地整備課長 高橋 希好 TEL 048-829-1462】



---

---

## 2. 安心して環境に優しい都市強靱化 の推進

---

---

## 7 広域防災拠点都市づくりへの支援

### ① 要望事項

- 1 さいたま新都心周辺において、災害応急部隊の集結拠点としても活用可能なオープンスペースの整備を推進するために必要な財源を確保すること
- 2 首都高速埼玉新都心線（核都市広域幹線道路）を東北自動車道まで延伸すること

### ② 要望の実現効果



### ③背景・理由

#### TEC-FORCEの進出拠点としての位置付け

- 平成28年3月に決定・公表された首都圏広域地方計画において、国の出先機関が集積する「さいたま新都心」付近が、TEC-FORCE（国土交通省緊急災害対策派遣隊）の進出拠点として位置付けられた。

#### 1 オープンスペースの整備を推進するために必要な財源の確保

- 一方、さいたま新都心周辺エリアでは、大規模災害発生時の避難場所及び活動拠点となるオープンスペースが不足しており、更なる防災機能の強化・充実に図るべくオープンスペースの確保が必要である。
- そのため、本市では、さいたま新都心東側エリアにおいて、独立行政法人都市再生機構施行による防災公園街区整備事業を活用し、約1ヘクタールの防災機能を持った都市公園の整備を進めているほか、今後、見沼田圃区域内に約16ヘクタールの防災機能を持った都市公園の整備を計画しており、同エリアに、約17ヘクタールのオープンスペースを創出していく。
- 以上から、被災時における首都圏の応急復旧及び早期復興に不可欠となる災害応急部隊の集結拠点としても活用可能なオープンスペースの整備に、本市が主体的に取り組むことに鑑み、当該整備を推進するために必要な財源を確保することを要望するものである。

#### 2 首都高速埼玉新都心線（核都市広域幹線道路）を東北自動車道まで延伸

- 核都市広域幹線道路の一区間である首都高速埼玉新都心線については、さいたま新都心を経由し、さいたま見沼インターチェンジまで開通している。
- 埼玉県中央地域渋滞ボトルネック検討ワーキンググループにおいては、東西方向の渋滞要因についても、長距離トリップの割合が高いことに起因する渋滞が発生していると指摘されており、さいたま新都心周辺が広域的な防災拠点としての役割を果たすためには、東西方向の渋滞解消は必要不可欠である。
- 以上から、首都高速埼玉新都心線を東北自動車道と接続することで、高速道路ネットワークの代替性や多重性の確保など、一層の防災力強化が図られ、広域防災拠点のさいたま新都心周辺のポテンシャル向上が期待できるとともに、国道16号、国道463号周辺の渋滞緩和及び沿線地域の生活環境改善も期待できることから、東北自動車道まで延伸することを要望するものである。

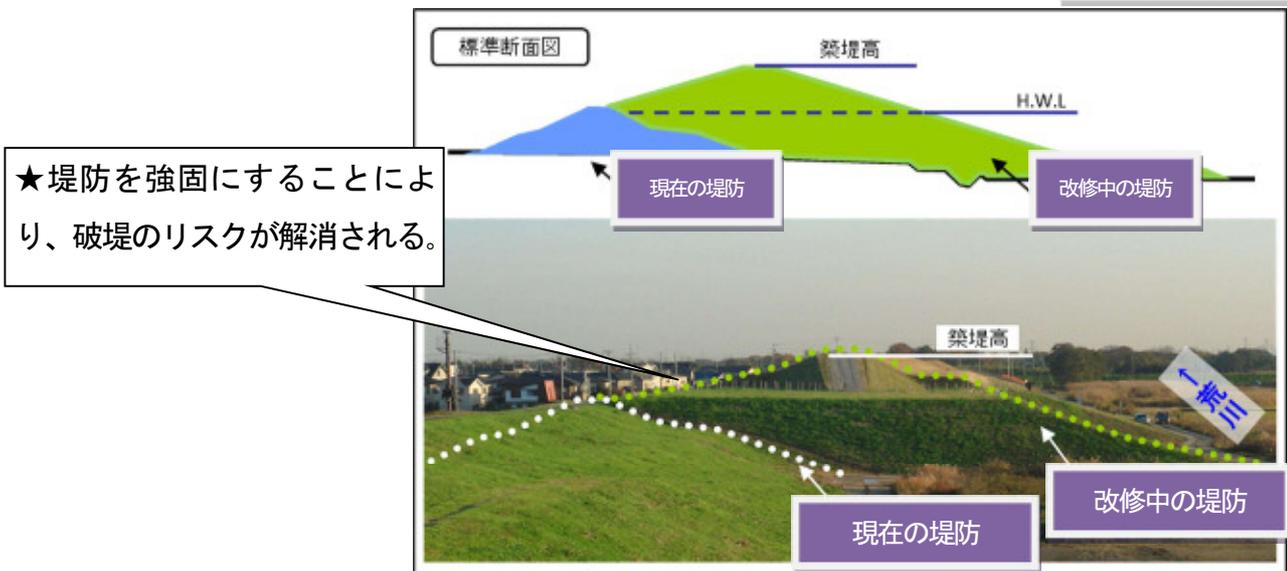
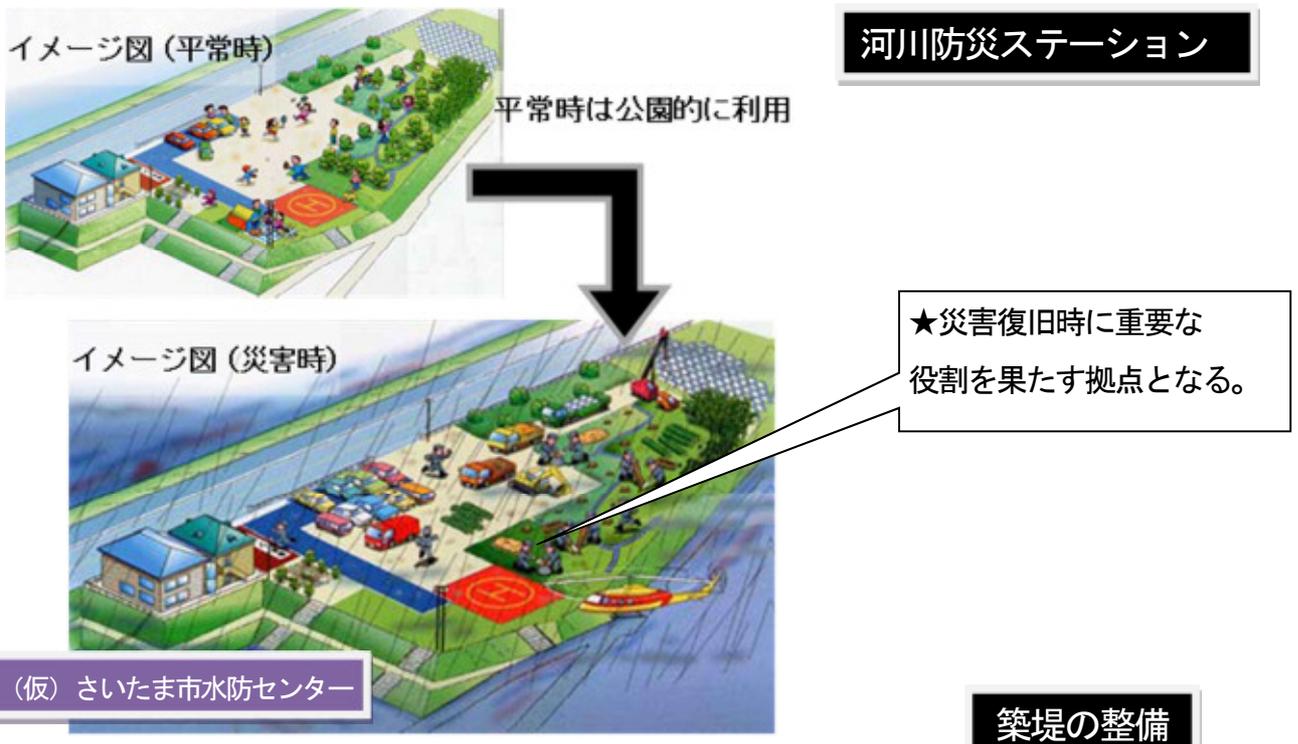
[担当：都市戦略本部都市経営戦略部参事 浜崎 宏治 TEL 048-829-1060]  
[担当：都市局都市計画部都市公園課長 長谷川 俊正 TEL 048-829-1420]  
[担当：建設局土木部道路計画課長 斉藤 稔 TEL 048-829-1494]

## 8 河川防災ステーション・さいたま築堤の整備推進

### ① 要望事項

- 1 河川防災ステーションについて、整備を推進すること
- 2 さいたま築堤について、整備を推進すること

### ② 要望の実現効果



### ③背景・理由

#### 1 河川防災ステーションの整備推進

- ・ 河川防災ステーションは、市民を洪水などの水害から未然に防ぐためだけではなく、緊急用河川敷道路を活用することで、震災等の復旧時に重要な役割を果たす拠点として整備が進められている。
- ・ 河川防災ステーションの整備に併せて、有事の際の緊急復旧活動拠点として「(仮称)さいたま市水防センター」を本市が整備することとなっている。
- ・ 当該地区は、D I D地区が至近にあり、首都直下型地震の切迫性も高いことから、緊急復旧活動拠点として、河川防災ステーションや緊急用河川敷道路について、**整備の推進を要望**するものである。

#### 2 さいたま築堤の整備推進

- ・ さいたま築堤の整備については、国の荒川水系河川整備計画に位置付けられ、現在、本市西区内において整備が進められている。
- ・ 荒川が破堤した場合は、流域である市域西部の大部分が浸水すると想定されていることから、治水安全度向上に向けて、**より一層の整備の推進を要望**するものである。

### ④参考

#### ○ 防災ステーション予定地と現地写真



#### ○ 国における平成30年度予算の概算要求等の状況

- ・ 概算要求状況 治水事業費  
948,196百万円 (平成29年度 809,939百万円)

[担当：建設局土木部河川課長 藤巻 雄幸 TEL 048-829-1582]

新規

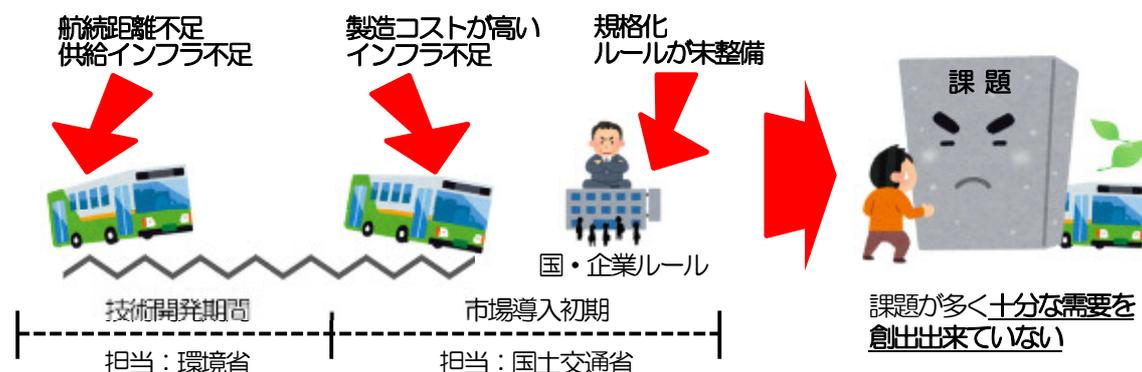
## 9 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進

### ① 要望事項

- 1 電気（EV）バスや圧縮天然ガス（CNG）車両など、次世代自動車の開発や量産化、電源活用の拡大など、普及に資する公民が連携して行う先導的な取組に対しては、継続的かつ一体的な支援や規制緩和を行うこと
- 2 市場導入初期段階であるため、価格が従来車に比べ高額になる次世代自動車を、民間事業者等が率先して導入できるよう、補助等により価格差に対する支援を行うこと

### ② 要望の実現効果

#### 【地域交通への次世代自動車導入の課題】



#### 【先導的な取組への一体的な支援】



#### 【想定される効果】

平時

- ・徹底したCO2削減と環境技術の向上
- ・エネルギーインフラが脆弱な地或の公共交通支援

災害時

- ・エネルギーの分散化による確実な輸送力の確保
- ・電源活用の拡大で国土強靱化のバックアップ

### ③背景・理由

- ・ 本市はこれまでも「E-KIZUNA Project」として、自動車メーカーや社会インフラを担う駐車場運営事業者等と、次世代自動車普及の課題に対して、公民＋学の連携により、共に汗をかき解決に向けて努力してきたところである。
- ・ 国も2017年6月9日に閣議決定された「未来投資戦略2017」において、徹底した省エネルギーの推進として、2030年における新車販売に占める次世代自動車の販売台数の割合を平成28年度の36%から50%～70%とすることを目指し、より積極的な普及促進に努めている。
- ・ こうした省エネルギーの推進には、電源活用も期待できるEVバスを地域のバスとして導入することが効果的であるが、現時点では量産化が進まず、いまだ価格が高騰期にある。一方、昨今、国土強靱化の視点から再び期待が高まり、本市では継続して導入支援を行っているCNG車両については、開発・製造から撤退する自動車メーカーが続出し、用途に応じた車両の選択が困難である。このような状況から、民間における次世代自動車の普及が一向に進んでいない。
- ・ これらは、開発段階で一定程度課題を抱える次世代自動車に対する継続的な支援がないため、メーカーが開発を継続することや、民間事業者等による積極的な導入に至るまでの十分な需要創出が出来ていないことに起因する。
- ・ 以上から、EVやCNG、燃料電池バスなど次世代自動車の本格的な普及に向け、技術開発や量産化、規制緩和やルール作り、財政支援など国による一体的な支援を一定程度継続することを要望する。
- ・ また、本市では、今後、未利用エネルギー（電車の回生電力）を活用したEVバスの運行と、災害時にEVバスを地域の電源として活用する、「ハイパーエネルギーステーションV」を整備していくことを計画している。
- ・ 以上から、低炭素化と国土強靱化に資する、地域の先進的な取組については、補助率の拡充や電源活用の際の出力制限の規制緩和などが必要であるため、国による積極的な規制緩和など最大限の支援を要望するものである。

### ④参考

#### ○ 国における平成30年度予算の概算要求等の状況

- ・ 概算要求状況
  - 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 130,796 百万円  
(平成29年度 85,160百万円)
  - 先進環境対応トラック・バス導入加速事業 1,000 百万円  
(平成29年度 1,000百万円)
  - 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進 832 百万円  
(平成29年度 644百万円)
  - 天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金 1,500 百万円  
(平成29年度 800百万円)



### ③背景・理由

- ・ 2015年に採択された温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」では、産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃未満にすることが打ち出され、我が国はその取組として2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で26%削減する責務を負っている。しかしながら、目標の達成に必要とされる、投資額は極めて巨額（※1）であり、**公的資金でその全てを賄うことは現実的ではない。**
- ・ 一方、これまでも、地方自治体では補助事業により地域にあった省エネ・創エネ設備の導入を進めてきたが、効果は限定的であり、費用対効果の面から、より効率的な政策が必要である。また、著しい社会保障費の増加などに伴う財政状況の悪化により、補助事業による普及も困難になりつつあり、今後、温室効果ガスの削減を進めていくには、**民間資金を最大限活用するとともに、地域特性に応じた実効性の高い施策を進めていく必要がある。**
- ・ このような背景の下、本市では、民間資金の活用による「さいたま版グリーンニューディール事業（※2）」の制度設計を本年度より行っているが、グリーンボンドの発行に関する費用や、地域低炭素化推進事業体の設立、アセスメントツール（エコリフォーム事業におけるオープン型の診断ツール）の構築など、事業立ち上げ期には相当な負担が生ずる。
- ・ 以上から、全国を牽引し得る、**民間資金を活用した自立型の事業の構築に、先導的に取り組む自治体や民間事業者に対して、国が積極的に支援すると共に、自治体や民間事業者による取組の今後の参考として発信し、普及に努めていくことを要望するものである。**

### ④参考

- 国における平成30年度予算の概算要求等の状況
  - ・ 概算要求状況  
グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進モデル事業2,000百万円
- ※1 国際エネルギー機関（IEA）によれば、2℃目標の達成には、2016～2050年に、電力部門脱炭素化で約9兆米ドル、建築物・産業・運輸 3部門の省エネで約3兆米ドルの追加投資が必要とされる。
- ※2 さいたま版グリーンニューディール事業  
民間資金により、住宅等のエコリフォーム（二重窓の改修や、冷蔵庫等の買い替え）を行い、これにより得られる電気代等の削減分をエコリフォーム代金に充当することで、住民が初期費用無料で、住宅の低炭素化、QOLの向上が図られ、市内経済の活性化にもつながる施策

[担当：環境局環境共生部環境未来都市推進課長 大塚 一晴 TEL 048-829-1455]



---

---

### 3. 「希望（ゆめ）と絆の教育都市」 の実現

---

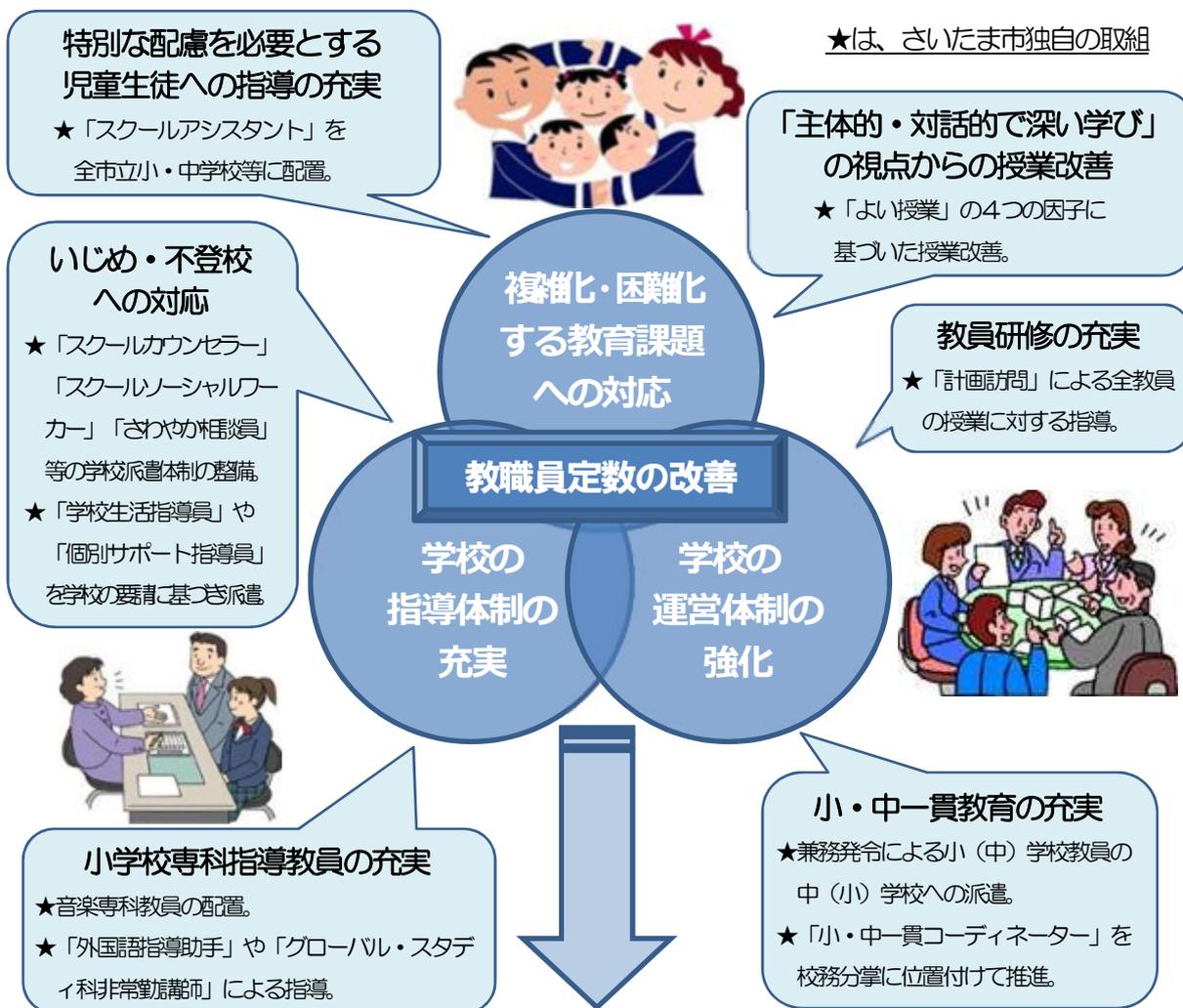
---

## 11 学校における指導・運営体制の強化・充実等

### ① 要望事項

新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革を目指し、学校における指導・運営体制の効果的な強化・充実等を図るために必要不可欠な、教職員定数の改善を確実に実施するための予算を確保すること

### ② 要望の実現効果



【実現効果】 「学校における働き方改革」を実現し、児童生徒に、予測困難な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を育成する。

### ③背景・理由

- ・ 「人生100年時代」を生き抜いていく児童生徒に対して、平成29年3月に改訂された新学習指導要領を確実に実施し、予測困難な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育成することは、必要不可欠である。一方、経済協力開発機構（OECD）の調査から「世界一多忙」とされる日本の教員の長時間勤務の実態については看過できない状況にあり、教員が授業や授業準備等に集中し、健康で生き生きとやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる環境を構築することは急務である。
- ・ 国は、平成30年度予算において、新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革を目指し、学校における指導・運営体制の効果的な強化・充実等を図るために必要不可欠な教職員の定数増として、3,415人を計上している。
- ・ 本市では、独自のスクールアシスタント等の施策を充実させ、少人数学級と少人数指導のそれぞれの良さを取り入れ、その効果を最大限に生かしながら、**社会を生き抜く力をはぐくみ、多様な個性が活かされる教育を推進し、「日本一の教育都市・さいたま市」の実現に努めている。**
- ・ また、本市の各学校においては、長時間勤務の軽減に向けて様々な取組を行っているが、できることには限界があり、教職員数の増加が強く求められる。
- ・ 以上から、国が示した「学校における指導・運営体制の強化・充実等」を確実に実施し、教員の負担軽減による教育の質の向上等を図るとともに、学級編制の標準の引下げを含めた少人数による指導の充実を図っていくため、**教職員定数の改善に係る予算を確保することを要望するものである。**

### ④参考

#### ○ 国における平成30年度予算の概算要求等の状況

- ・ 概算要求状況

義務教育国庫負担金	1,518,874 百万円	+3,415 人
(平成29年度)	1,518,472 百万円)	+3,060 人

- ・ 制度改正等の状況

平成29年度は「次世代の学校・地域」創生プランの推進のうち、「次世代の学校」創生のための指導体制の強化等のための教職員定数の改善として要求。平成30年度は新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築のうち、学校における指導・運営体制の効果的な強化・充実等のための教職員定数の改善として要求している。

## 12 いじめ問題等に対応する専門家の配置拡充

### ① 要望事項

いじめ問題等に対応する専門的知識を有する者の更なる配置拡充のため、国において確実な財政措置を講ずること

### ② 要望の実現効果

■ 平成27年度 総事業経費：144,874千円			
当初	市費 96,583千円	国庫補助 1/3 (100%)	48,291千円
実際		国庫補助 31,821千円	<b>不足額 16,470千円</b>

超過負担 約34%



■ 平成28年度 総事業経費 SC：193,906千円 SSW：56,021千円			
当初	市費 166,618千円	国庫補助 1/3 (100%)	83,309千円
実際		国庫補助 62,336千円	<b>不足額 20,973千円</b>

超過負担 約25%



■ 平成29年度 総事業経費 SC：196,521千円 SSW：55,808千円			
当初	市費 168,220千円	国庫補助 1/3 (100%)	84,109千円
実際		国庫補助 (予定) 43,256千円	<b>不足額(予定) 40,853千円</b>

超過負担 約49%

### ■ 平成30年度

確実な財政措置がなされることで、いじめ問題等に対応する専門的知識を有する者の更なる配置拡充等が実現します。

### ③背景・理由

- ・ 文部科学省が示した「川崎市における事件の検証を踏まえた当面の対応方策」において、スクールカウンセラーの活用とともに、スクールソーシャルワーカーの配置を一層推進し、課題を抱える家庭に対する教育と福祉が連携した支援の充実が求められている。また、不登校児童生徒等に対する教育の機会の確保について定めた「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（平成28年12月14日公布）において、人材の確保の面から、児童生徒一人一人に対するきめ細やかな指導が可能となるよう、教職員の体制充実に加え、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーなど専門スタッフの配置を充実するとしている。
- ・ 本市では、スクールカウンセラー(115名)及びスクールカウンセラースーパーバイザー(6名)を配置することで、教職員や保護者への指導・助言や児童生徒の心の相談に対応するとともに、悪質ないじめや緊急事案等への迅速な対応を行うなど、教育相談体制の強化の面で非常に効果が上がっている。
- ・ また、児童生徒が抱える生徒指導上の課題に対する支援や、いじめの未然防止のため、昨年度より、精神保健福祉士(7名)を常勤職員として、また20名のスクールソーシャルワーカーを非常勤職員として配置し、児童生徒をとりまく環境に働きかけた支援を行うなど、関係機関と連携した支援体制の強化の面で非常に効果が上がっている。
- ・ 子ども達を巡る様々な課題や問題は多様化・複雑化しているため、専門的知識を有する者による学校内外での支援の充実が極めて重要であり、**今後も専門的知識を有する者の更なる拡充の必要がある。**
- ・ しかし、現状では国の補助が満額確保されておらず、市の超過負担は、平成28年度が約2,100万円であり、平成29年度については約4,100万円が見込まれている。今後、更に市の超過負担が増えることが予想され、いじめ問題等に対応する専門的知識を有する者の更なる配置が予定通り進まないことが懸念される。
- ・ また、今後、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の多くの専門的知識を有する者の配置を維持し、更に充実させていくためには、**1/3の国庫補助負担に留まることなく、総事業経費全額を国庫負担していくことが非常に重要である。**
- ・ 以上から、いじめ問題等に対応する専門的知識を有する者の更なる配置拡充を行えるよう、**国庫補助の全額支給に留まらず、総事業経費全額の国庫負担が実現するよう、国において確実な財政措置を講ずるよう要望するものである。**

#### ○ 国における平成30年度予算の概算要求等の状況

- ・ 概算要求状況 いじめ対策・不登校支援等総合推進事業

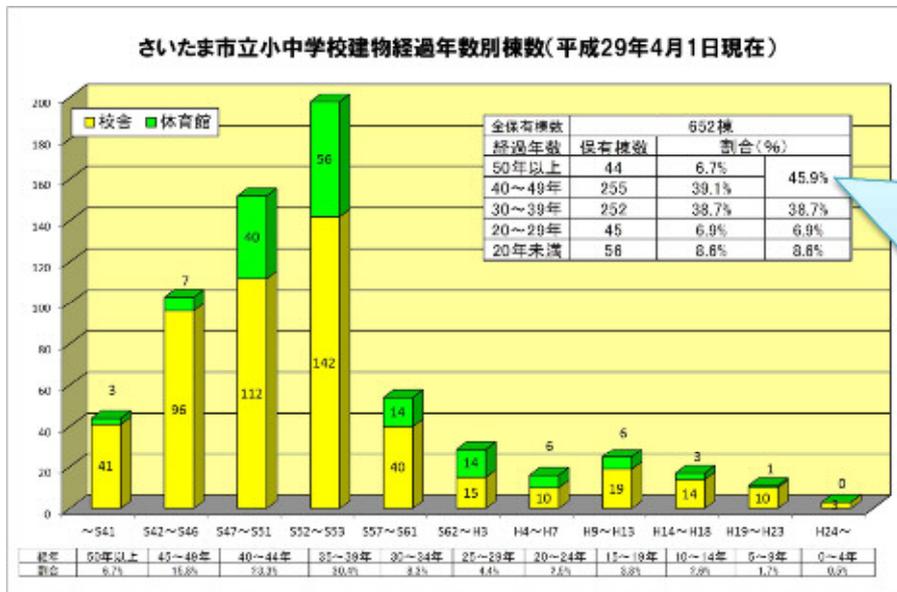
7,201百万円 (平成29年度 6,114百万円)

## 13 義務教育施設等の改修等の促進

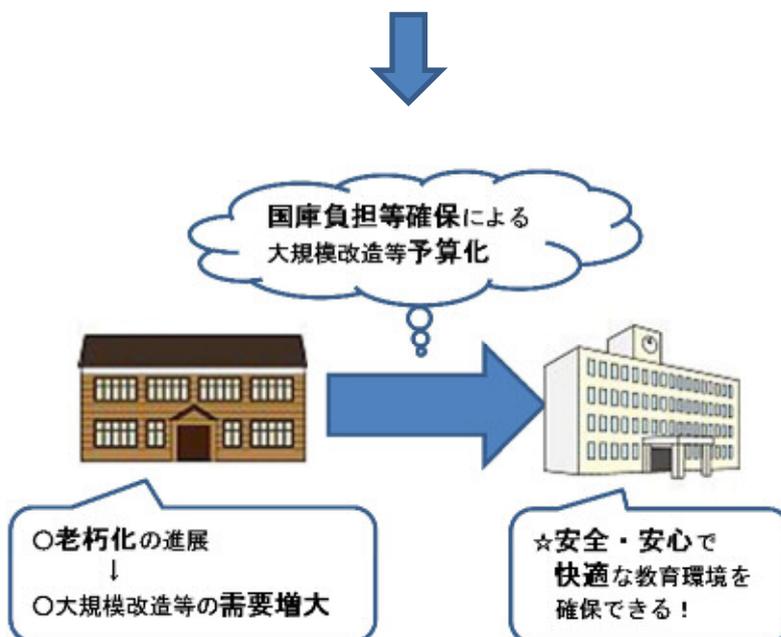
### ①要望事項

計画的かつ円滑に義務教育施設等の大規模改造及び改築等を行えるよう、事業量に見合った必要な予算総額を確保すること

### ②要望の実現効果



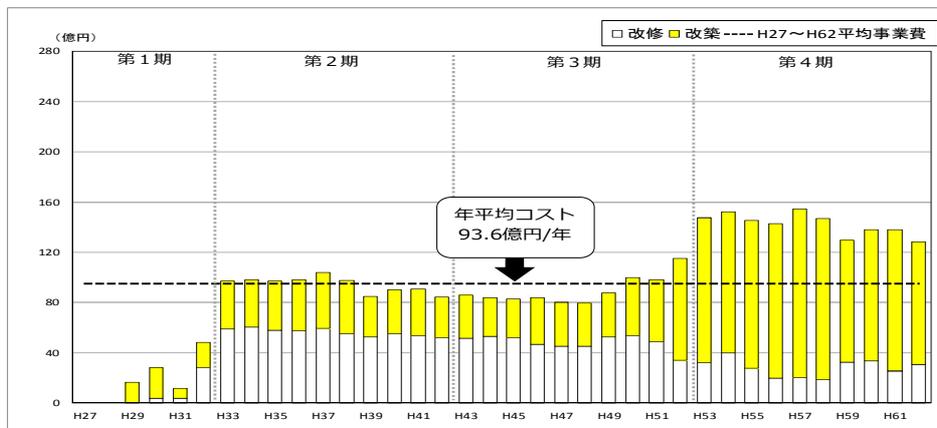
築40年以上経過した校舎・体育館が45.9%を占め、これらの老朽化した学校施設の改修等の需要が増大している。また、トイレなどの設備の老朽化も進行している。



### ③背景・理由

- 本市では、平成26年度に策定した「学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、財政負担の平準化を図りながら、老朽化した学校施設の計画的な改修・建替えを推進し、安全安心で持続的な教育環境の確保に努めている。
- 一方、学校施設の大規模改造及び改築等の整備については、**多額の経費を要することから、市単独で実施するのは非常に困難**であり、国庫負担等の支援を欠くことができない。
- 平成29年度については、平成28年度国の補正予算によりトイレ改修工事等の採択が前倒しされ財源が確保されたことで、年度当初から夏休みの工事に向けた契約事務を円滑に進めることができた。
- 現在、国庫補助事業として、教室不足に対応するための新設校整備に伴う給食室、グラウンド整備等と、既存の小中学校のトイレ改修工事や長寿命化改修工事の交付金事業を進めており、平成30年度事業についても引き続き計画的に事業が実施できるよう、国においては、**平成30年度概算要求額を確保することを要望**するものである。

#### 長寿命化を図り築80年で建替えをした場合の試算



期間	年平均コスト	総費用
36年間 (平成27~平成62年度)	約94億円	約3,371億円

### ④参考

#### ○ 国における平成30年度予算の概算要求等の状況

- 概算要求状況

公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進

200,622百万円 (平成29年度69,013百万円)

[担当：教育委員会事務局管理部学校施設課長 中村 和哉 TEL048-829-1632]



---

---

## 4. 「子育て楽しいさいたま市」 の実現

---

---

## 新規 14 幼児教育・保育の無償化に伴う環境整備等の更なる支援

### ①要望事項

- 1 幼児教育・保育の無償化により、新たな保育需要の喚起が想定されることから、施設の量的拡大に対し、更なる財政支援の強化を図るとともに、幼児教育・保育の人材確保や質の向上に必要な財源を確保すること
- 2 幼児教育・保育の無償化にあたっては、地方に新たな財政負担が生じないように、地方の意見を十分に踏まえた制度設計、財政措置を図ること
- 3 認可外保育施設や幼稚園の預かり保育が待機児童解消の受け皿となっている現状を踏まえ、無償化の中で費用負担の不均衡が生じないようにすること

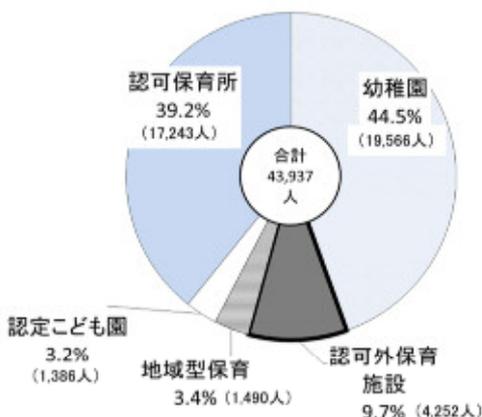
### ②要望の実現効果

さいたま市の保育需要の見込み及び定員数実績



認可保育所、認定こども園、地域型保育、認可外保育施設、幼稚園預かり保育など、多様な保育の提供により保育の受け皿を確保していく!!

さいたま市の幼児教育・保育の施設別利用割合



※平成29年4月1日時点(幼稚園、認定こども園(幼稚園機能部分)は平成29年5月1日時点)

本市の認可外保育施設の利用児童数は、全幼稚園・保育園の利用児童数の約1割を占めており、本市の待機児童解消の一翼を担っている!!

### ③背景・理由

#### 1 保育施設の整備及び保育人材の確保について

- ・ 本市の保育需要は、平成30年度以降も毎年1,000人程度の増加を見込んでいる。幼児教育・保育の無償化により更なる増加が想定される保育需要に対応するため、保育施設の整備に係る財政措置を行うよう要望する。
- ・ また、量的拡大を図ることで必要となる、処遇改善等による人材確保策や保育の質の向上に資する各種研修等に対して、財政措置を含めた国からの支援の強化を要望する。更に、今後、多様化する働き方を支えていくために、病児保育や障害児保育等に対しても財政措置の拡充を要望する。

#### 2 幼児教育・保育の無償化に伴う財政措置について

- ・ 認可保育所等の保育料等については、現状の国基準の保育料等が高額なため、各自治体は、利用者（保護者）が負担すべき保育料等の一部を代わりに負担している。
- ・ 以上から、無償化にあたっては、利用者の実負担分のみでなく、国基準の保育料分や幼稚園就園奨励費補助金の拡大分を国がすべて負担するなど、市町村に新たな負担が生じないように、地方の意見を十分に踏まえた制度設計、財政措置を行うよう要望する。

#### 3 認可外保育施設等利用者の保育料について

- ・ 本市では、平成29年4月の幼稚園・保育園の利用児童数43,937人のうち、認可外保育施設の利用児童数は、4,252人で全体の9.7%を占めており、また、市内の私立幼稚園97園のうち、95園（97.9%）で預かり保育を実施しているなど、認可外保育施設や幼稚園の預かり保育が待機児童解消の重要な受け皿となっている。
- ・ 以上から、認可保育所との間で費用負担の不均衡が生じないように、認可外保育施設の保育料や幼稚園の預かり保育に係る利用者負担の軽減についても財政措置を行うよう要望する。

[担当：子ども未来局幼児未来部幼児政策課長

柳田 雅彦 TEL 048-829-1887]

[担当：子ども未来局幼児未来部のびのび安心子育て課長

江幡 暢弘 TEL 048-829-1926]

[担当：子ども未来局幼児未来部保育課長

齊藤 剛 TEL 048-829-1863]

平成30年度国の施策・予算に対する要望（後期要望）

平成29年11月

発行 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部

〒330-9588

埼玉県さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

048-829-1064（直通）



健幸で元気に暮らそう！  
Smart Wellness スマートウエルネス **さいたま**

## さいたま市PRキャラクター

### つなご竜 ヌウ

日本最大規模を誇る都心緑地空間“見沼田んぼ”の主の子孫。

生まれ育った見沼（ミヌマ）から「ヌウ」と名づけました。  
ヌウ=nuにはフランス語で「飾り気のない」「素」の意味があります。

「つなご竜」には、さいたま市の魅力を伝え、  
人々の「つながり」を深める役割を担う意味がこめられています。



もっと身近に、  
もっとしあわせに

さいたま市は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される **2020年までに、**  
**市民満足度 90%以上を目指す「さいたま市 CS90 運動」**に取り組んでいます。

\* CS…Citizen Satisfaction = 市民満足度